

JVC・ケンウッドグループ 第1四半期決算説明会

2010年(平成22年)3月期

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
2009年7月31日

2010年3月期第1四半期決算概況

取締役 兼 CFO 尾高 宏

2010年3月期業績予想と今後の取り組み

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎

2010年3月期第1四半期決算概況

取締役 兼 CFO 尾高 宏

【前期4Q比】

* 売上高、営業利益、経常利益は前期4Qを下回った

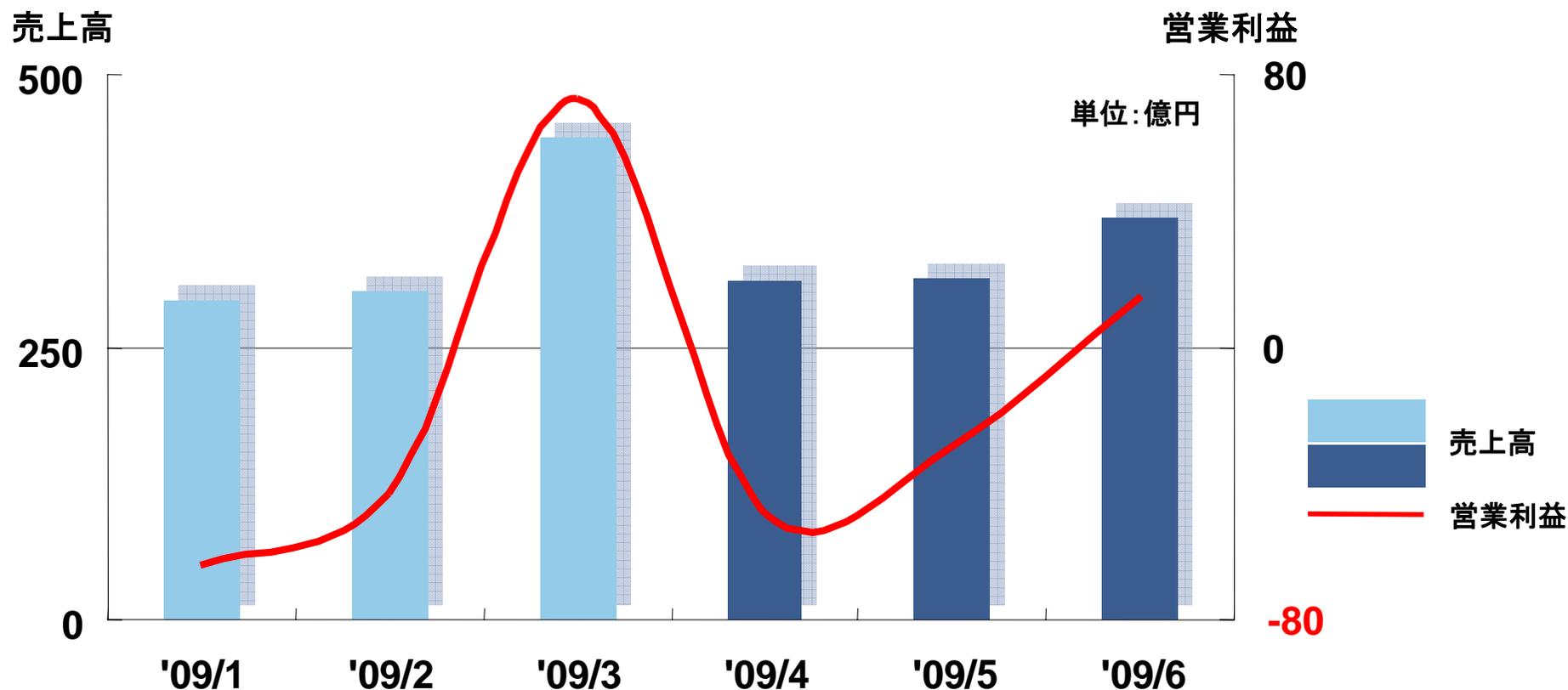
* 特別損失の減少により、四半期純利益は前期4Qを上回った

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	為替
1Q	991	-60	-71	-80	USDドル:約97円 ユーロ:約133円
前期4Q	1,034	-33	-65	-155	USDドル:約94円 ユーロ:約122円
差	△43	△27	△6	+74	

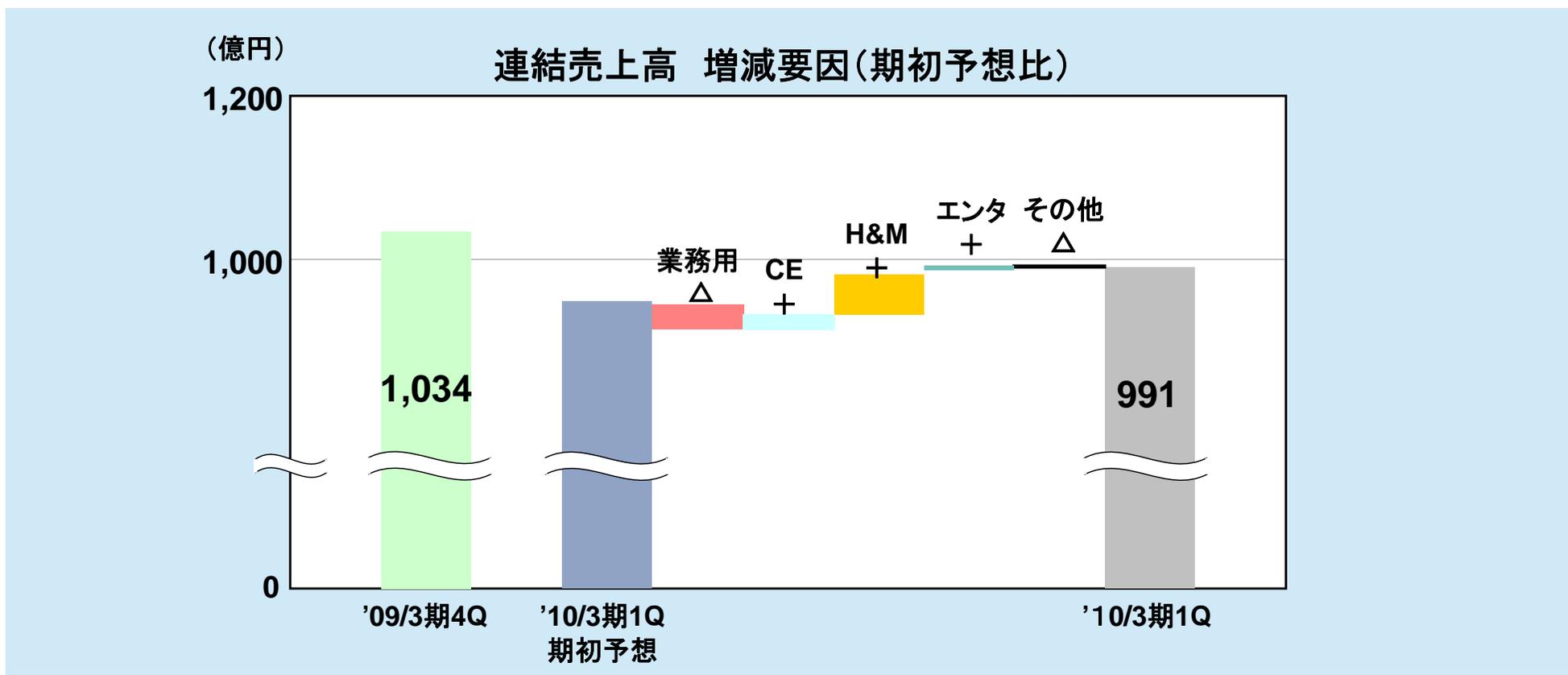
* 1Q末に向けて販売が回復

* それにともなって、6月には各損益が大きく改善



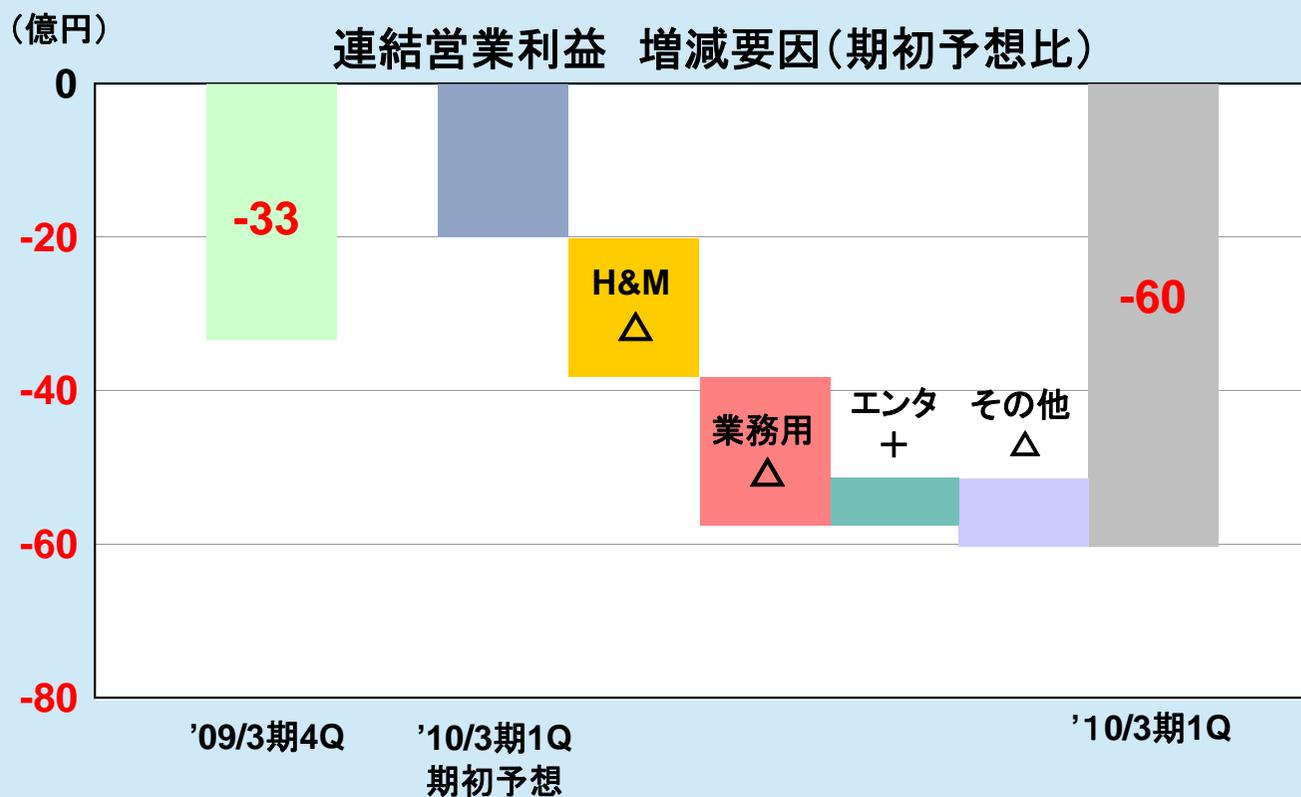
連結売上高: 991億円

- * 業務用システム事業が想定を下回ったが、コンシューマビジネスはそれぞれ想定を上回り、全体では期初予想を上回った
- * 前期4Q比では、カーエレクトロニクス事業を中心に、1Q末に向けて販売が回復に転じ、4.1%の減収にとどまった



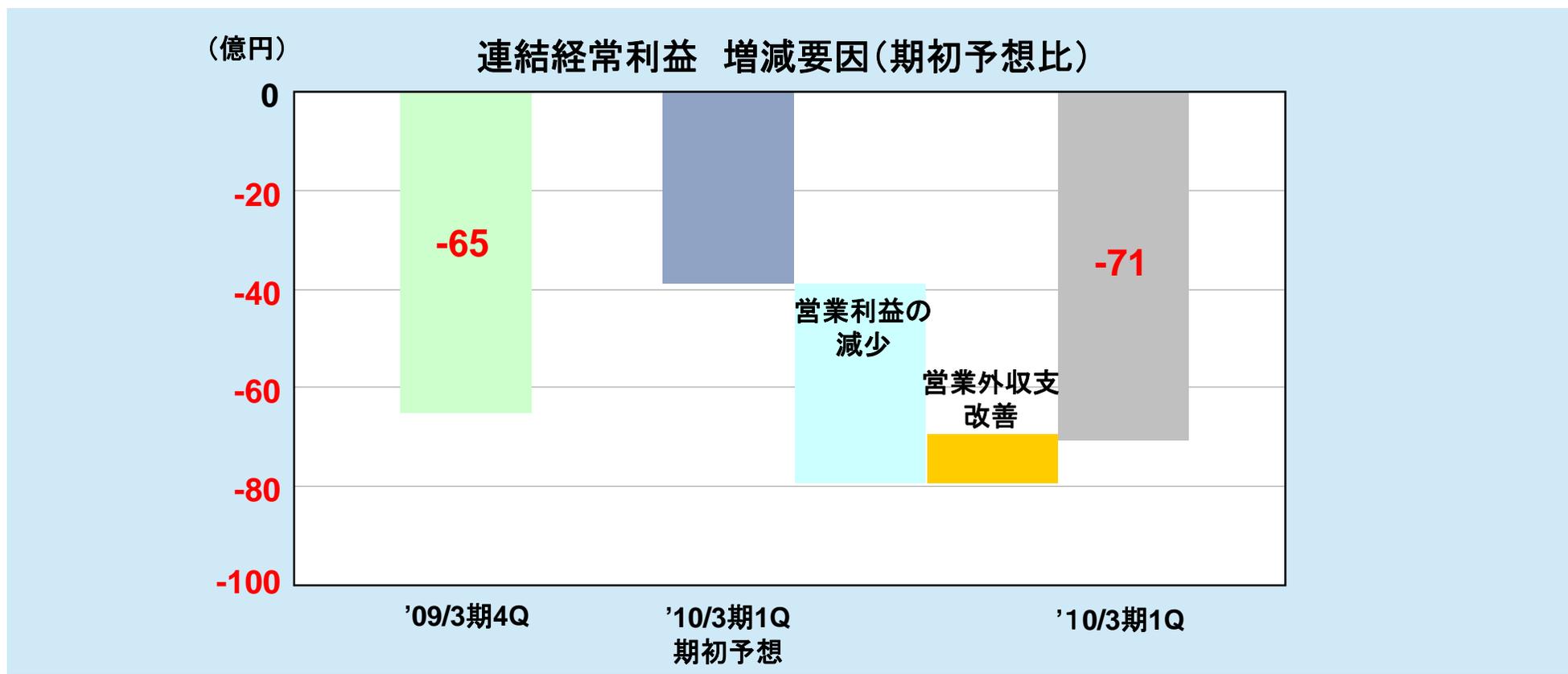
連結営業利益: -60億円

- * ディ스플레이、ホームオーディオ、カーエレクトロニクスOEMの損益改善は想定どおり
- * コストシナジー効果や会計上の効果などの統合効果(合計約20億円)は想定どおり
- * 業務用システム事業、カムコーダーを中心としたホーム&モバイルエレクトロニクス事業の損益が想定を下回り、全体では期初予想を大幅に下回った
- * 前期4Q比では、業務用システム事業の損益悪化が大きく、約27億円の悪化



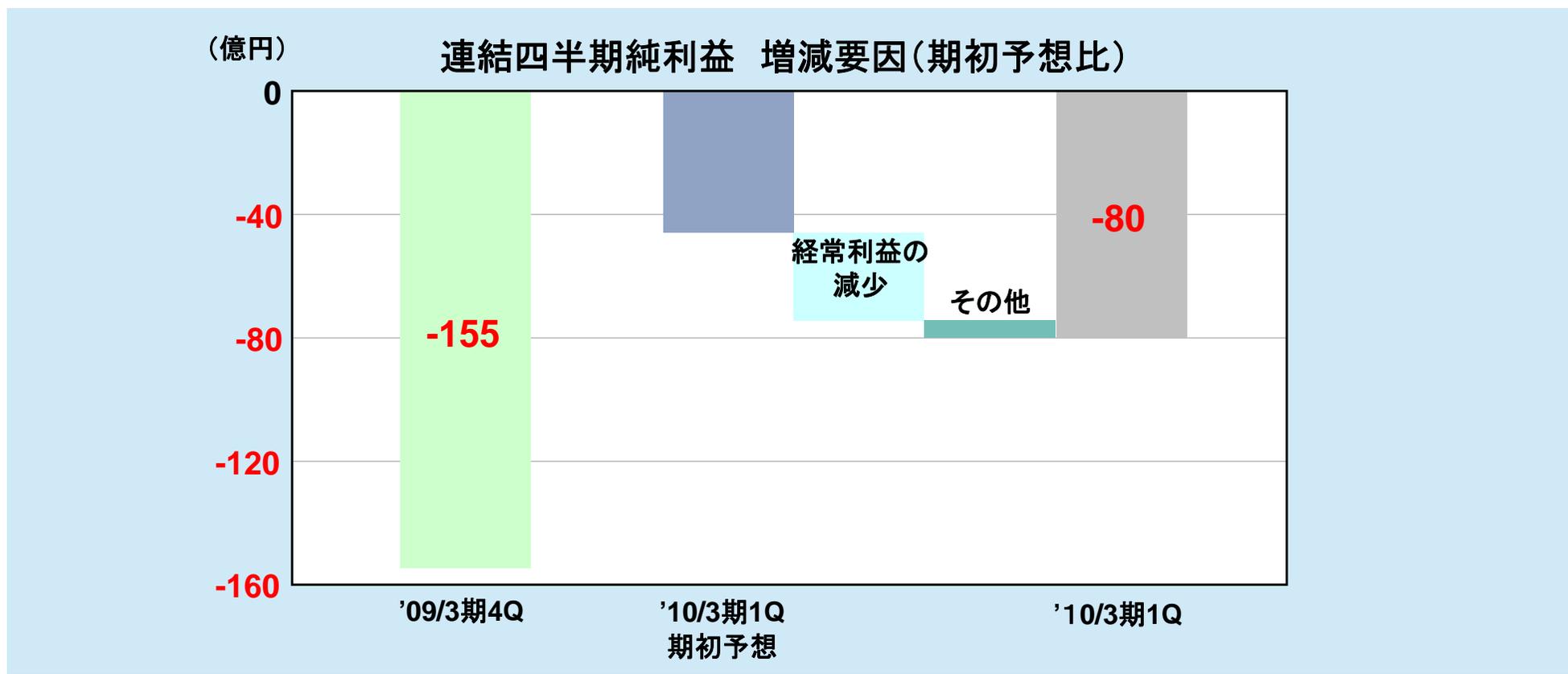
連結経常利益:-71億円

- * 営業利益の減少が主な減益要因
- * 「負ののれん」の償却額など会計上の効果(5億円)は想定どおり
- * 前期4Q比では、為替差損の減少などにより営業外収支が改善し、約6億円の悪化にとどまった



連結四半期純利益: -80億円

- * 経常利益の悪化が主な減益要因
- * 構造改革費用の引当や連結納税制度の適用による、会計上の効果(5億円)は想定どおり
- * 前期4Q比では、構造改革費用など特別損失の大幅減少により、約74億円の改善で損失半減

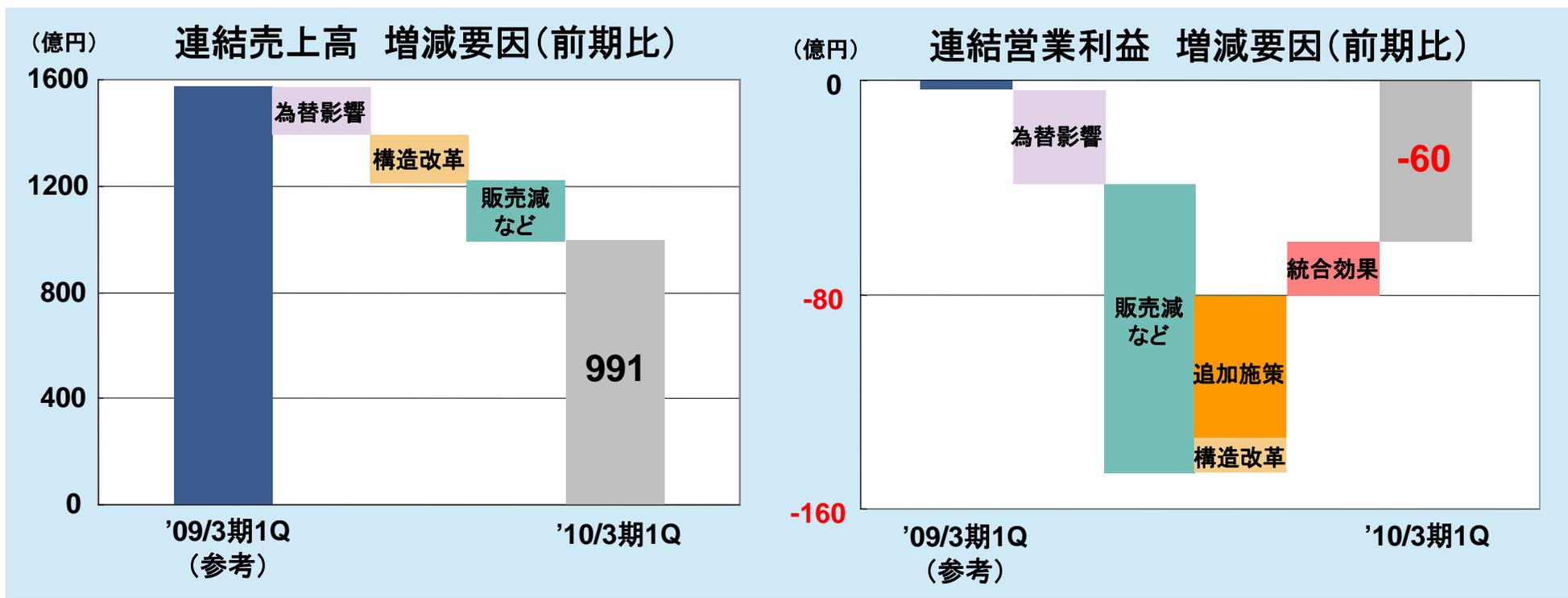


連結売上高 *前期は、ビクターとケンウッド実績の単純合算(ビクター売上高はネット方式で換算)

円高の影響(-154億円)、国内民生用液晶テレビ事業の縮小、デバイス・記録メディア事業の譲渡など構造改革の影響(-182億円)、販売減少・価格下落など(-246億円)

連結営業利益

円高の影響(-35億円)、販売減少の影響など(-108億円)、構造改革・追加施策の効果(66億円)、統合効果(20億円)

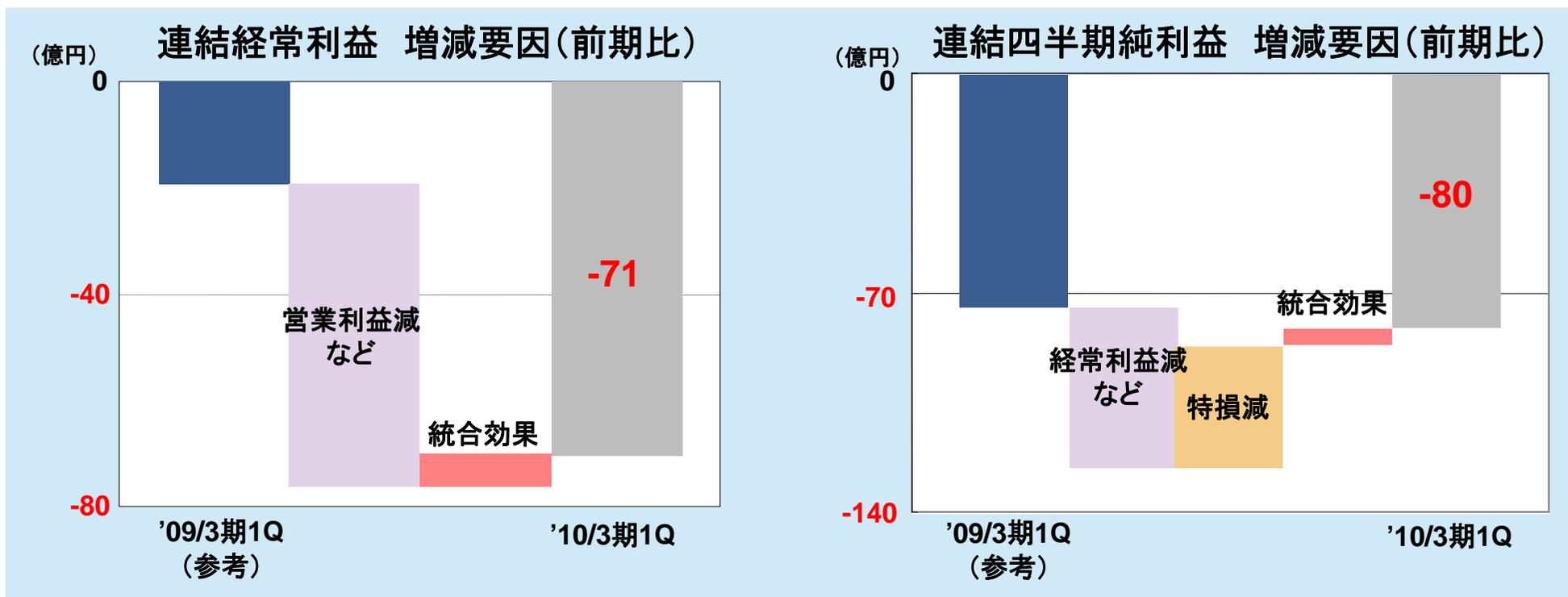


連結経常利益

営業利益の減少など(-56億円)、統合効果(5億円)

連結四半期純利益

経常利益の減少など(-50億円)、特別損失の減少(39億円)、統合効果(5億円)



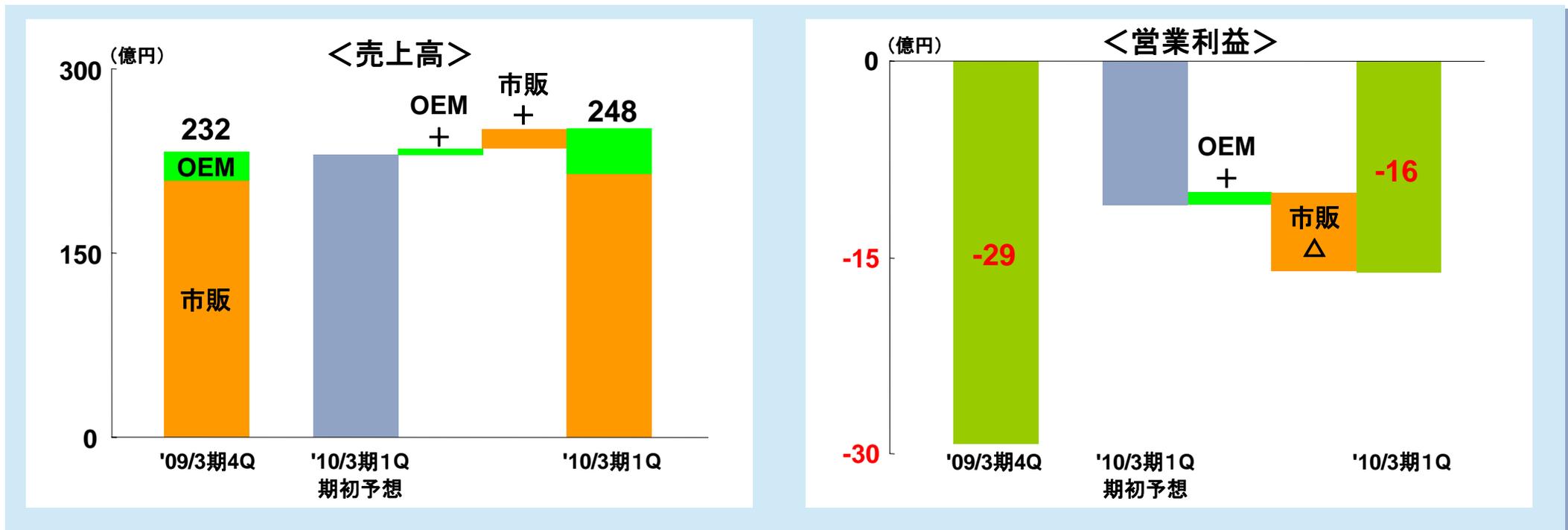
'10/3期1Qの追加施策・統合効果 83億円

(億円)

	営業利益	営業外収支	特別損益 法人税等	合計
追加施策の効果	53	—	—	53
コストシナジー効果	10	—	—	10
パーチェス法による 会計上の効果	10	5	5	20
合計	73	5	5	83

売上高:248億円 営業利益:-16億円

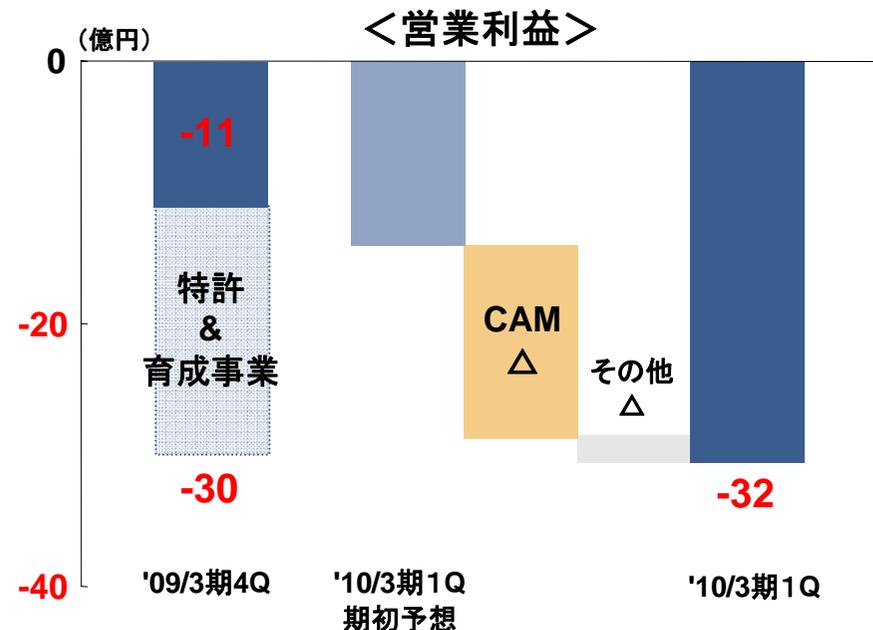
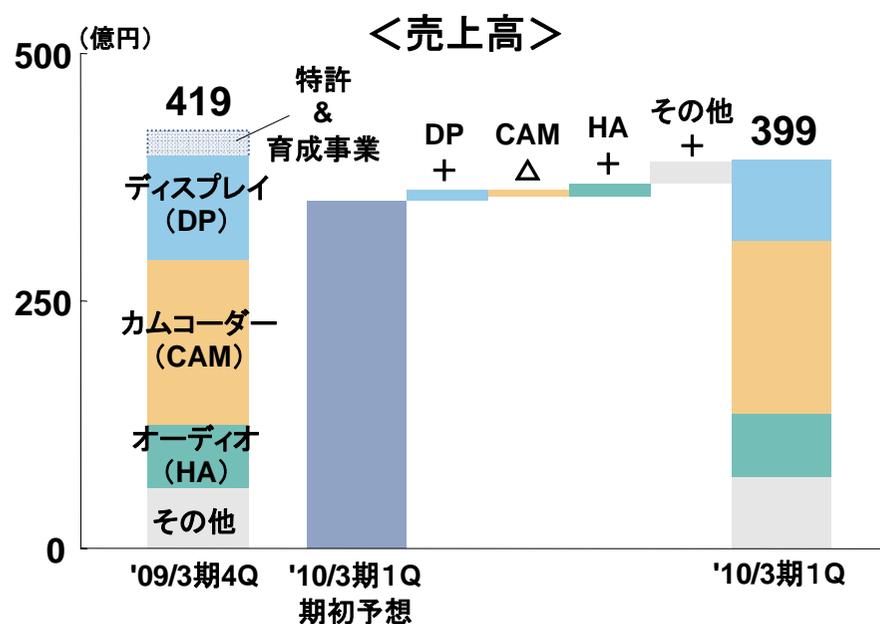
- * 市販: 価格下落の影響があったものの、米国を中心に2009年商品群の導入が進展
- * OEM: 構造改革の効果に加え、国内向けカーナビや海外向けCD/DVDメカの受注が増加
- * 両分野とも、1Q末に向けて売上・損益が回復し、全体では、売上高が想定を上回り、営業利益は想定を若干下回るにとどまった
- * 前期4Q比では、売上高7.1%増加、営業利益約13億円改善



2010年3月期 第1四半期決算 ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

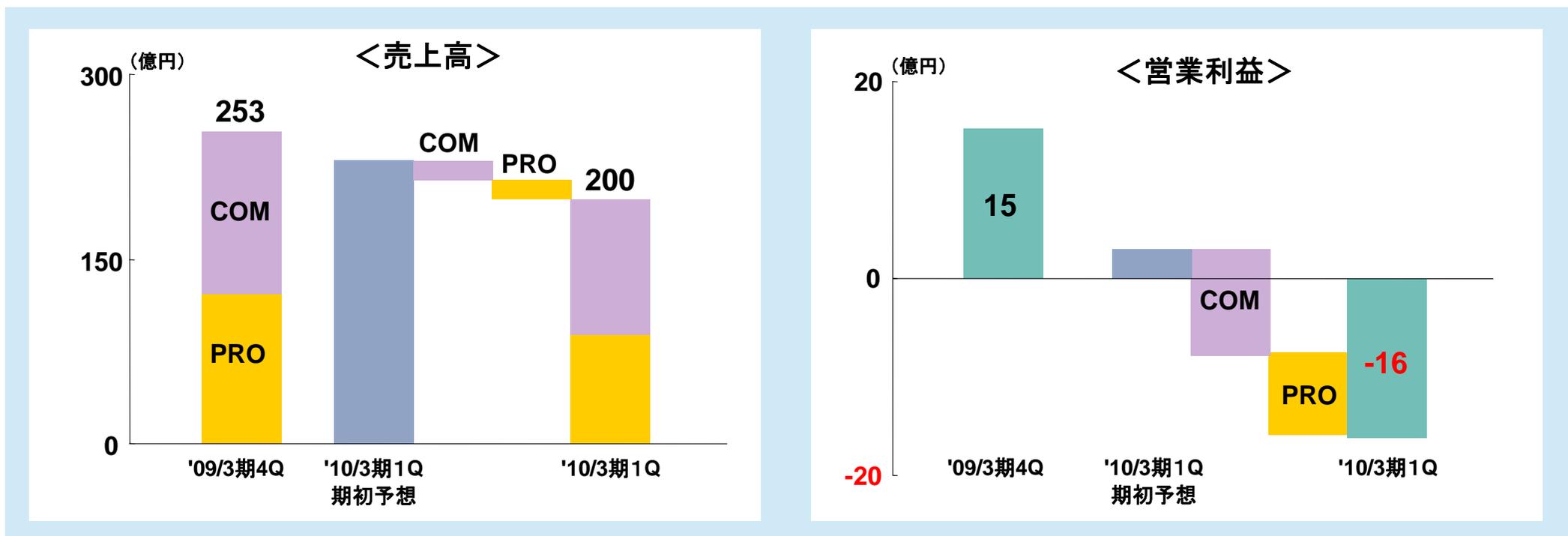
売上高:399億円 営業利益:-32億円

- * 事業構造改革の成果により、ディスプレイ(DP)とホームオーディオ(HA)は損益が改善
- * カムコーダー(CAM)は、欧州の回復の遅れや旧商品処分・新商品群投入の遅れにより価格下落の影響を吸収できず、損益が悪化
- * 前期4Q比では、新商品群の販売が徐々に回復し、売上高・営業利益ともおおむね同水準(新基準による比較)



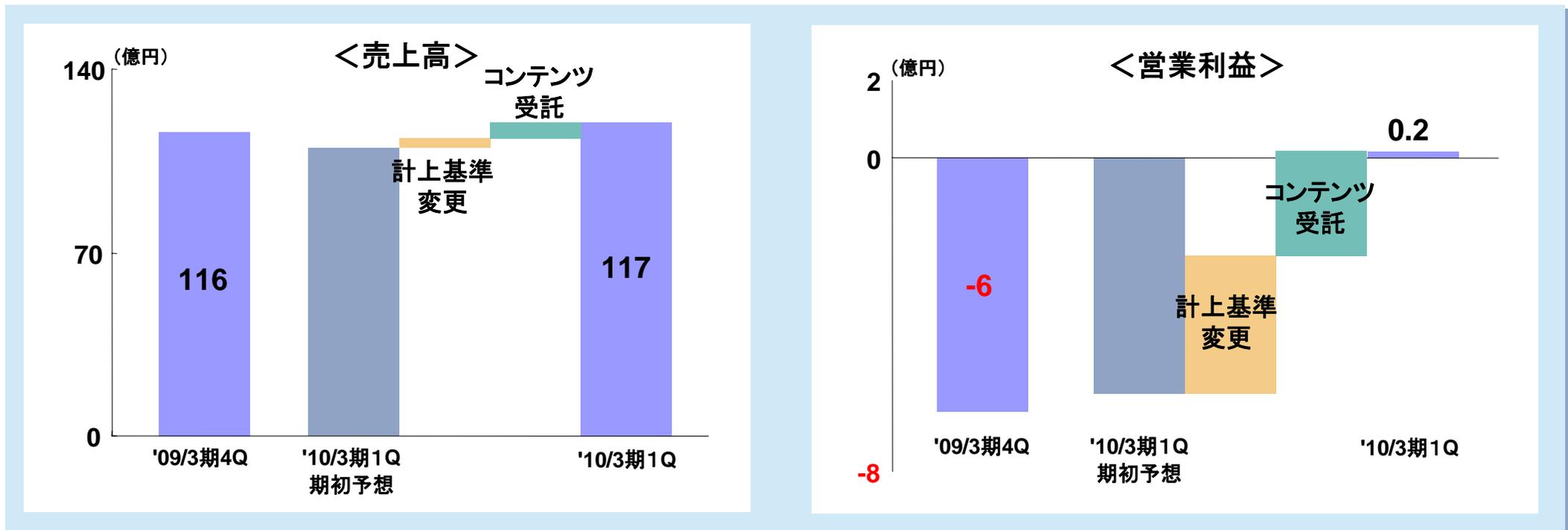
売上高:200億円 営業利益:-16億円

- * コミュニケーションズ(COM): 米国公共安全向け投資予算の政策的影響により、業務用無線機器の売上高・損益が想定を大きく下回った
- * プロシステム(PRO): 民間産業向け受注が減少し、売上高・損益が想定を大きく下回った
- * 前期4Q比では、売上高21.1%減、営業利益約31億円悪化



売上高:117億円 営業利益:0.2億円

- * コンテンツビジネス: 大型作品やアニメ関連のヒットもあり好調に推移
- * 受託ビジネス: 景気悪化の影響を受けるも、凸版印刷との資本業務提携が寄与
- * 全体では、権利収入の計上基準を変更した影響もあり、売上高・営業利益とも期初の想定を大きく上回った
- * 前期4Q比では、売上高0.8%増、営業利益約7億円改善



バランスシート

- * 総資産は、売上債権の減少や棚卸資産の圧縮により前期末比約219億円減
- * 有利子負債は、短期借入金の返済(150億円)や社債の一部買入償還(30億円)により前期末比約53億円減、負債合計は同約148億円減、ネットデットは同約30億円増
- * 株主資本は、1Q純損失計上により前期末比約78億円減、純資産合計は同約71億円減

	当社発足時	前期末	1Q末	前期末増減	(億円)
総資産	4,074	3,547	3,327	-219	
有利子負債	1,231	1,327	1,273	-53	
ネットデット	748	802	832	+30	
資本金	100	100	100	0	
剰余金・自己株式	1,109	921	843	-78	
評価換算差額など	-71	-165	-158	+7	
純資産	1,139	856	784	-71	
自己資本比率(%)	27.5	23.6	23.3	-0.3	
1株当たり純資産(円)	115.68	86.60	80.15	-6.45	

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

- * 税金等調整前四半期純利益は約76億円の損失となったものの、売上債権・棚卸資産の圧縮による必要運転資金の改善により、約4億円の収入

投資活動によるキャッシュ・フロー

- * 固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより、約28億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フロー

- * 社債の一部買入償還や短期借入金の返済により、約66億円の支出
- * 1Q末の現金及び現金同等物は約441億円

2010年3月期業績予想と今後の取り組み

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎

2Qは営業黒字化を見込み、2Q累計期間の業績予想を修正

- * 1Q末に向けた販売の回復にともない、6月の損益が大幅に改善し、回復傾向が顕著
- * 2Q以降は、カーエレクトロニクス事業がさらに回復し、業務用システム事業では米国における公共安全向け投資予算の執行が回復する見込み
- * 新たな特別対策を実施することとし、それにとまなう特別損失を織り込み

2Q累計期間業績予想

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
(前回発表予想)	2,000	20	-20	-40
(今回修正予想)	2,050	-55	-85	-140
(修正分)	+50	△75	△65	△100

現時点での通期業績予想には2Q累計業績予想の修正分のみを反映

- * 6月から2Qにかけての回復が下期業績の大幅な改善につながる
 - * 特別対策によって3Q以降は期初予想以上に収益が回復すると想定される
- それらを織り込んだ通期業績予想を2Q決算発表時までに公表予定

通期業績予想

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(前回発表予想)	4,300	95	30	0
(今回修正予想)	4,350	20	-35	-100

1. ビクターにおける対策

- (1) 欧州構造改革とプロシステム分野の事業体制改革
- (2) 早期退職優遇措置
- (3) ITコスト、イベント関連などの経費削減

2. ケンウッドにおける対策

- (1) マーケット対応強化とデジタル事業強化
- (2) 生産体制の見直し・強化

3. J&Kカーエレクトロニクス(JKCE)における対策

- (1) 開発体制の構造改革
- (2) 原価構造の改革
- (3) 生産体制の改革
- (4) 販売会社の改革

1. ビクターにおける対策

(1) 欧州構造改革とプロシシステム分野の事業体制改革

欧州構造改革

- * カムコーダー、ディスプレイ、ホームオーディオなどの販売力強化
- * コンシューマビジネスとプロシシステムを含めた汎欧州販売会社群の抜本的構造改革

プロシシステム分野の事業構造改革

- * プロシシステムの事業体制改革
(機器供給からビジネスソリューション供給へ)
- * 八王子工場の移管・売却の検討(売却損失を2Qに織り込み)

(2) 早期退職優遇措置

- * ビクターサービスエンジニアリング 100名(労使協議中)

(3) ITコスト、イベント関連などの経費削減

ITコスト削減

- * クラウド・コンピューター・サービスの活用によるビクターの
ホストコンピューターなどの運用・管理体系の抜本的見直し

イベント関連経費削減

- * 「CEATEC JAPAN 2009」出展見送り など

2. ケンウッドにおける対策

(1) 米国公共安全分野を含めたマーケット対応強化とデジタル事業強化

(2) 生産体制の見直し・強化

山形ケンウッド、シンガポール、上海各工場の
生産・技術分担見直しとコスト改革

3. JKCEにおける対策

(1) 開発体制の構造改革

- * 統一プラットフォームの開発・商品化の加速

(2) 原価構造の改革

- * ラインアップの見直しと原価改革
- * 海外R&D拠点の活用

(3) 生産体制の改革

- * 国内・海外生産見直し

(4) 販売会社の改革

- * 社屋集約、バックオフィス機能合理化

追加施策＋特別対策＝収益改善効果約250億円

特別対策(2Q以降)－収益改善約40億円

- * ビクターにおける対策
- * ケンウッドにおける対策
- * JKCEにおける対策

追加施策(前期4Q)－コスト削減効果見込み211億円 (従来は200億円を想定)

- * 事業構造改革 …… 89億円
- * 雇用構造改革 …… 77億円
- * 緊急対策 …… 45億円

JVC KENWOOD HOLDINGS



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。